

名称 (※1)	施設種別 (※1)	ステータス (※1)	参照ウェブサイト	所管 (官庁等)	事業スキーム (※1)	所在地	運営権 設定日	運営権 終了時期	運営権 年数	事業延長 (合意延長を除く主な条件)	事業開始 時期	運営権対価 (※1)	運営権対価 一括金部分 (※1)	運営権対価 分割払部分 (※1)	収益追徴負担金 (主な条件) (※1)	設備投資 予定額 (※1, ※2)	運営会社	出資者 (※1)	事業者 選定方法 (※1)	低免交渉権者等 (※1, ※2)	最終審査参加者A (※1)	最終審査参加者B (※1)	最終審査参加者C (※1)	最終審査参加者D (※1)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (※1)	採択要否 公表時期	1次審査 結果 通知時期 (※1)	優先交渉 権者等 選定時期 (※1, ※2)	基本協定 締結時期 (※1)	実施契約 締結時期 (※1)	
高松空港	空港	事業開始	https://www.cit.go.jp/kk/wh/ku/000021.htm	国	独立採算型	香川県 高松市	2017/10/1	2032/9/30	15年	オプション延長35年以内 ※運営権者が、国に対して、事業期間終了日の4年前の応当日までに期間延長を希望する旨の届出を行った場合、本項本文に定める期間に加えて、次項の規定の範囲内で35年以内の運営権者が希望する日まで空港運営事業期間及びビル施設等事業期間を延長することができる(かかる期間延長を「オプション延長」という。)。なお、オプション延長の実施回数は1回に限られる。(「高松空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書」より抜粋)	【ビル施設等事業】 2017/12/1 【空港運営事業】 2018/4/1	50億円	50億円	—	—	151億円(不明)	高松空港株式会社	三菱地所株式会社(持株比率 73.08%)、大成建設株式会社(12.09%)、香川県(6.98%)、パンフィックコンサルタンツ株式会社(4.83%)、高松市(3.01%)、シンボルタワー開発株式会社(0.01%) ※2020/3/31時点	公募型 プロポーザル	三菱地所株式会社、大成建設株式会社、パンフィックコンサルタンツ株式会社、シンボルタワー開発株式会社	三菱地所株式会社、大成建設株式会社、パンフィックコンサルタンツ株式会社、シンボルタワー開発株式会社	オリックス株式会社、株式会社経営共創基盤、日本工営株式会社、日揮株式会社、綜合技術保障株式会社、高松空港株式会社	穴吹興産株式会社、株式会社穴吹ハウジングサービス、株式会社和田工務店、高松等平電気鉄道株式会社、株式会社百十四銀行、株式会社香川銀行、日本空港ビルディング株式会社、双日株式会社、株式会社日本政策投資銀行	—	6	3	2016/7/8	2016/9/6	2016/9/6	2017/1/20	2017/7/26	2017/8/10	2017/10/1	
鳥取県 鳥取空港	空港	事業開始	https://www.pref.tottori.lg.jp/ku/00481.htm/000021.htm	鳥取県	混合型	鳥取県 鳥取市	2018/3/23	2024/3/31	—	—	2018/7/1	0円	—	—	—	—	鳥取空港ビル株式会社	ANAホールディングス株式会社(持株比率 33.33%)、日ノ丸自動車株式会社(33.33%)、鳥取県(22.22%)、鳥取市(11.11%)、日本交通株式会社(2.67%)、日本通運株式会社(2.67%)、水瀬石油株式会社(1.67%) ※2020/3/31時点	指名	—	—	—	—	—	—	2017/12/28	2017/12/28	—	—	—	—	—	2018/4/20	
鳥取県 鳥取空港(2期)	空港	事業者公募	https://www.pref.tottori.lg.jp/ku/00481.htm/000021.htm	鳥取県	—	鳥取県 鳥取市	2026/3 (予定)	—	20年	オプション延長 10 年以内(複数回実施可能、合意延長を含め最長 35 年間) ※運営権者が、県に対して、事業終了日の3年前の応当日までに期間延長を希望する旨の届出を行った場合、運営権の存続期間の範囲内で 10 年以内の運営権者が希望する日まで(以下、当該期間延長を「オプション延長」という。)。なお、オプション延長の実施は、1回に限るものではない。なお、運営権の存続期間は、事業開始日の 35 年後の応当日の前日を超えることはできない。(「第2期鳥取県鳥取空港特定運営事業等募集要項」より抜粋)	2027/4/1 (予定)	0円以上	—	—	—	—	—	—	公募型 プロポーザル	—	—	—	—	—	2024/8	2025/2/3	2025/2/3	2025/5 (予定)	2025/10 (予定)	2025/10 (予定)	2026/4 (予定)			
和歌山県 南紀白浜空港	空港	事業開始	https://www.pref.wakagi.jp/ku/000021.htm	和歌山県	混合型	和歌山県 西牟婁郡白浜町	2018/6/29	2029/3/31	10年	オプション延長10年以内 ※運営権者が、県に対して、事業期間終了日の3 年前の応当日までに期間延長を希望する旨の届出を行った場合、本項本文に定める期間に加えて、次項の規定の範囲内で10 年以内の運営権者が希望する日まで(以下、当該期間延長を「オプション延長」という。)。なお、オプション延長の実施回数は1 回に限られる。(「南紀白浜空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書」より抜粋)	2019/4/1	0円	—	—	—	—	—	株式会社南紀白浜エアポート	株式会社経営共創基盤、株式会社みちのりホールディングス、株式会社白浜館 ※2019/1/30時点	公募型 プロポーザル	株式会社経営共創基盤、株式会社みちのりホールディングス、株式会社白浜館	株式会社経営共創基盤、株式会社みちのりホールディングス、株式会社白浜館	—	—	—	—	2018/5/25	2018/5/28	2017/11/21	2018/1/25	2018/5/15	2018/5/28	2018/7/25	
福岡空港	空港	事業開始	https://www.pref.fukuoka.jp/ku/000021.htm	国	独立採算型	福岡県 福岡市	2018/8/1	2048/7/31	30年	—	【ビル施設等事業】 2018/11/1 【空港運営事業】 2019/4/1	4,480億円	200億円	142億円×30年間	ただし、認定収益＝当該年度の発着回数×58千円/回－98 億円 収益追徴負担金＝認定収益×50% 認定収益がゼロとなる場合には、認定収益負担金はゼロとする。(「福岡空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書」より抜粋)	3,300億円(不明)	福岡国際空港株式会社	福岡エアポートホールディングス株式会社(持株比率 38.00%)、NNR・NCC空港運営株式会社(30.00%)、Chang Airports Kyushu Pte. Ltd.(21.00%)、福岡県(1.00%)、九州電力株式会社(1.00%) ※2020/3/31時点	公募型 プロポーザル	福岡エアポートホールディングス株式会社、西日本鉄道株式会社、三菱商事株式会社、九州電力株式会社、Chang Airports International Pte. Ltd.	福岡エアポートホールディングス株式会社、西日本鉄道株式会社、三菱商事株式会社、九州電力株式会社、Chang Airports International Pte. Ltd.	福岡エアポートホールディングス株式会社、西日本鉄道株式会社、三菱商事株式会社、九州電力株式会社、Chang Airports International Pte. Ltd.	東京建物株式会社、Manchester Airports Holdings Limited	大和ハウス工業株式会社、Macquarie Corporate Holding Pty Limited	—	5	3	2017/3/24	2017/5/16	2017/5/16	2017/9/15	2018/5/16	2018/6/26	2018/8/1
静岡県 静岡空港	空港	事業開始	http://www.cit.go.jp/kk/wh/ku/000021.htm	静岡県	—	静岡県 島田市、牧之原市	2018/11/7	2039/3/31	20年	オプション20年以内 ※運営権者が、県に対して、事業終了日の3 年前の応当日までに期間延長を希望する旨の届出を行った場合、本項本文に定める期間に加えて、次項の定め範囲内で20 年以内の運営権者が希望する日まで(以下、当該期間延長を「オプション延長」という。)。なお、オプション延長の実施回数は1回に限られる。(「富士山静岡空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書」より抜粋)	2019/4/1	10億円	10億円	—	—	89.4億円	富士山静岡空港株式会社	三菱地所株式会社(持株比率 50%)、資色株式会社(30%)、静岡鉄道株式会社(3.3%)、伊与株株式会社(1.8%)、芝浦機械株式会社(1.8%)、スズキ株式会社(1.8%)、株式会社時之栖(1.8%)、株式会社ハマキョウレックス(1.8%)、ヤマハ株式会社(1.8%)、特種東海製紙株式会社(1.7%)、遠州鉄道株式会社(0.9%)、牧之原市(0.2%) ※2020/3/31時点	公募型 プロポーザル	三菱地所株式会社、東京急行電鉄株式会社	三菱地所株式会社、東京急行電鉄株式会社	双日株式会社、三井住友建設株式会社、株式会社JALUX、株式会社丸紅、株式会社日本空港コンサルタンツ	—	2	2	2017/4/26	2017/5/19	2017/5/19	2017/8/18	2018/3/28	2018/4/19	2018/11/22		
熊本空港	空港	事業開始	https://www.cit.go.jp/kk/wh/ku/000021.htm	国	独立採算型	熊本県 上益城郡益城町	2019/5/31	2052/5/30	33年	オプション延長15年以内 ※運営権者が、国に対して、事業期間終了日の4 年前の応当日までに期間延長を希望する旨の届出を行った場合、本項本文に定める期間に加えて、次項の規定の範囲内で15 年以内の運営権者が希望する日まで(以下、当該期間延長を「オプション延長」という。)。なお、オプション延長の実施回数は1 回に限られる。(「熊本空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書」より抜粋)	【ビル施設事業等】 2019/7/1 【空港運営事業】 2020/4/1	103億円	103億円	—	—	599億円(不明)	熊本国際空港株式会社	三井不動産株式会社(持株比率 28.79%)、九州電力株式会社(18.00%)、双日株式会社(15.00%)、日本空港ビルディング株式会社(15.00%)、九州産業交通ホールディングス株式会社(9.00%)、株式会社サンケイビル(4.00%)、熊本県(2.1%)、株式会社テレビ熊本(2.00%)、ANAホールディングス株式会社(1.00%)、日本航空株式会社(1.00%) ※2020/3/31時点	公募型 プロポーザル	三井不動産株式会社、九州電力株式会社、九州産業交通ホールディングス株式会社、双日株式会社、日本空港ビルディング株式会社、株式会社サンケイビル、九州産業交通株式会社、株式会社再春創薬、ANAホールディングス株式会社、日本航空株式会社	三井不動産株式会社、九州電力株式会社、九州産業交通ホールディングス株式会社、双日株式会社、日本空港ビルディング株式会社、株式会社サンケイビル、九州産業交通株式会社、株式会社再春創薬、ANAホールディングス株式会社、日本航空株式会社	住友商事株式会社、AviAlliance GmbH	清水建設株式会社、東急不動産株式会社、株式会社東急コニエティー、セコム株式会社	—	3	3	2018/1/17	2018/3/15	2018/3/15	2018/7/25	2019/3/28	2019/4/22	2019/5/31	

名称 (※1)	施設類型 (※1)	ステータス (※1)	参照ウェブサイト	所管 (管掌者)	事業スキーム (※1)	所在地	運営権 設定日	運営権 終了時期	運営権 年数	事業延長 (合意延長を除く主な条件)	事業開始 時期	運営権対価 (※1)	運営権対価 一括金部分 (※1)	運営権対価 分割払部分 (※1)	収益通局費負担 (主な条件) (※1)	設備投資 予定額 (※1, ※2)	運営会社	出資者 (※4)	事業者 選定方法 (※4)	優先交渉権者等 (※4, ※5)	最終審査参加者A (※6)	最終審査参加者B (※6)	最終審査参加者C (※6)	最終審査参加者D (※6)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (※7)	実施要項 公表時期	1次審査 結果 通知時期 (※7)	優先交渉 権者等 選定時期 (※4, ※7)	基本協定 締結時期 (※7)	実施契約 締結時期 (※7)			
愛知県 豊橋浄水場再整備等事業	上水道	事業者公募	https://www.pref.aichi.go.jp/aichi/naikan/naikan/20241127.html	愛知県	—	愛知県 豊橋市	—	2056/3 (予定)	20年程度 (予定)	—	2025/12 (予定)	—	—	—	【プロフィットシェア】 事業者は、要求水準に定める業務の水準を低下させることなく、要求水準を変更することによって、実施可能な、より効果的で効率的な手法等であって、当該事業に要する費用の減少を伴うものを提案することができる。県は、当該提案に基づいて要求水準を変更することができる。この場合、本事業実施のために事業者が負担する費用が減少すると見込まれる額の10分の5に相当する額を上限として対応するサービス購入料又は利用料金収入を減額する。	—	—	総合評価・一般競争入札	—	—	—	—	—	—	2024/10/23	2024/12/27	2024/12/27	—	2025/11 (予定)	2025/11 (予定)	2025/12 (予定)					
静岡県浜松市 公共下水道終末処理場（西遠処理区）	下水道	事業開始	https://www.city.hamamatsu.aichi.jp/naikan/naikan/20241127.html	浜松市	—	静岡県 浜松市	2017/10/16	2038/3/31	—	—	2018/4/1	25億円	6.3億円 ※運営権対価を4で除した金額	0.9億円×20年 ※運営権対価から運営権対価前払金を減じた額を運営権対価分割金とし、これを20で除した額	—	250.6億円 (うち90%は市が負担)	浜松ウォーターンインフォニー株式会社	ヴェオリア・ジャパン株式会社、ヴェオリア・ジェネックス株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、オリックス株式会社、東急建設株式会社、須山建設株式会社 ※2020/12/30時点	公募型 プロポーザル	ヴェオリア・ジャパン株式会社、ヴェオリア・ジェネックス株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、オリックス株式会社、東急建設株式会社、須山建設株式会社	ヴェオリア・ジャパン株式会社、ヴェオリア・ジェネックス株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、オリックス株式会社、東急建設株式会社、須山建設株式会社	株式会社日立製作所、株式会社ウォーターエージェンシー	—	—	—	2	2016/2/29	2016/2/29	2016/5/31	2016/8/30	2017/3/21	2017/3/31	2017/10/30			
高知県須崎市 公共下水道施設等運営事業	下水道	事業開始	https://sssp.go.jp/	須崎市	—	高知県 須崎市	【汚水管きよ】 2019/12/19 【終末処理場】 国からB-DASH実証研究施設が移管された日	2039/9/30	—	—	2020/4/1	0円	—	—	—	—	—	株式会社NJS、株式会社四国ポンプセンター、日立造船中国工事株式会社、株式会社民間資金等活用事業推進機構、株式会社四国銀行 ※2020/12/30時点	株式会社クリンパートナーズ須崎	公募型 プロポーザル	株式会社NJS、株式会社四国ポンプセンター、日立造船中国工事株式会社、株式会社民間資金等活用事業推進機構、株式会社四国銀行	株式会社NJS、株式会社四国ポンプセンター、日立造船中国工事株式会社、株式会社民間資金等活用事業推進機構、株式会社四国銀行	株式会社日立製作所、株式会社ウォーターエージェンシー	—	—	2018/2/16	2018/8/15	2018/8/15	—	2019/2/8	2019/3/29	2019/11/30				
神奈川県三浦市 公共下水道（東部処理区）運営事業	下水道	事業開始	https://www.city.mitsurugi.kanagawa.jp/naikan/naikan/20241127.html	三浦市	—	神奈川県 三浦市	2022/2/28	2043/3/31	20年	—	2023/4/1	0.1億円	0.1億円	—	—	—	三浦下水道コンセンサス株式会社 ※2022/12/28時点	前田建設工業株式会社、東芝インフラシステムズ株式会社、株式会社クボタ、日本水工設計株式会社、株式会社ウォーターエージェンシー ※2022/12/28時点	公募型 プロポーザル	前田建設工業株式会社、東芝インフラシステムズ株式会社、株式会社クボタ、日本水工設計株式会社、株式会社ウォーターエージェンシー	前田建設工業株式会社、東芝インフラシステムズ株式会社、株式会社クボタ、日本水工設計株式会社、株式会社ウォーターエージェンシー	東急建設株式会社、管渠工業株式会社、株式会社東急設計事務所、株式会社フジノ、シン・フウニチテクノロジーズ株式会社、株式会社アーク、有明会社下里建設、テスコ株式会社	—	—	—	2	2021/4/9	2021/4/9	2021/7/30	—	2022/7/15	2022/8/8	2022/12/28			
山口県宇部市 公共下水道西部処理区運営事業	下水道	実施方針公表	https://www.city.yubu.yamaguchi.jp/naikan/naikan/20241127.html	宇部市	—	山口県 宇部市	2025/10 (予定)	2056/3/31 (予定)	30年	—	2026/4/1 (予定)	0円	—	—	—	—	—	—	公募型 プロポーザル	—	—	—	—	—	—	2024/10/3	2024/10/3	2024/10 (予定)	—	2025/7 (予定)	2025/8 (予定)	2025/10 (予定)				
大阪府大阪市 下水道事業	下水道	事業方式変更	https://www.city.osaka.lg.jp/naikan/naikan/20241127.html	大阪市	—	大阪府 大阪市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
石川県小松市 下水道事業	下水道	導入可能性調査	https://www.city.komatsu.lg.jp/naikan/naikan/20241127.html	小松市	—	石川県 小松市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
大分県大分市 下水道事業	下水道	導入可能性調査	https://www.city.ohita.lg.jp/naikan/naikan/20241127.html	大分市	—	大分県 大分市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福岡県大牟田市 上下水道事業	下水道	導入可能性調査	https://www.city.omura.fukuoka.jp/naikan/naikan/20241127.html	大牟田市	—	福岡県 大牟田市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岐阜県瑞穂市 下水道事業	下水道	事業方式変更	https://www.city.mitsuhata.lg.jp/naikan/naikan/20241127.html	瑞穂市	—	岐阜県 瑞穂市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
和歌山県和歌山市 下水道事業	下水道	導入可能性調査	https://www.city.wakayama.lg.jp/naikan/naikan/20241127.html	和歌山市	—	和歌山県 和歌山市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
神奈川県葉山町 葉山浄化センター等	下水道	検討中	https://www.town.hayanaka.lg.jp/naikan/naikan/20241127.html	葉山町	—	神奈川県 葉山町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
熊本県 有明・八代工業用水道運営事業	工業用水道	事業開始	https://www.sack.co.jp/	熊本県	—	熊本県 玉名市、荒尾市等	2020/10/13	2041/3/31	20年	—	2021/4/1	0円	—	—	—	14.9億円 (更新に係る業務の費用総額)	ウォーターサークルくもと株式会社	メタウォーター株式会社、株式会社熊本県弘済会、西日本電信電話株式会社、株式会社ウエスコ、メタウォーターサービス株式会社 ※2020/10/28時点	公募型 プロポーザル	メタウォーター株式会社、株式会社熊本県弘済会、メタウォーターサービス株式会社、西日本電信電話株式会社、株式会社ウエスコ	メタウォーター株式会社、株式会社熊本県弘済会、メタウォーターサービス株式会社、西日本電信電話株式会社、株式会社ウエスコ	株式会社日本コン、JFEエンジニアリング株式会社、水 ing エンジニアリング株式会社、三菱電機株式会社、光通建設株式会社	—	—	2	2	2019/10/8	2019/12/4	2019/12/10	—	2020/8/6	2020/8/20	2020/10/27			
大阪府大阪市 工業用水道特定運営事業等	工業用水道	事業開始	https://www.city.osaka.lg.jp/naikan/naikan/20200911/1111.html	大阪市	—	大阪府 大阪市	2021/10/7	2032/3/31	10年	オプション延長10年以内 ※運営権者は、令和12年3月31日（ただし、次項の規定により本事業期間の延長が行われた場合は、当該延長後の本事業終了日の2年前の応当日）までに、①市に対して期間延長を希望する旨の届出を行い、かつ、②市との間で、延長期間中の運営権対価の支払額及び支払方法について別部第4項の定めに従って合意した場合に限り、前項本文に定める期間に加えて、第5項の規定の範囲内で運営権者が希望する日まで本事業期間を延長することができる（かかる期間延長を「オプション延長」という。）。なお、オプション延長の実施回数は1回に限られる。（「実施契約書」より抜粋）	2022/4/1	5億円（不明）	0.5億円（不明）	4.5億円（不明） (0.5億円×9年)	—	—	みおつし工業用水コンセッション株式会社	前田建設工業株式会社、日本工業株式会社、西日本電信電話株式会社、東芝インフラシステムズ株式会社 ※2022/4/1時点	—	前田建設工業株式会社、日本工業株式会社、西日本電信電話株式会社、東芝インフラシステムズ株式会社	前田建設工業株式会社、日本工業株式会社、西日本電信電話株式会社、東芝インフラシステムズ株式会社	株式会社日本コン、JFEエンジニアリング株式会社、水 ing エンジニアリング株式会社、三菱電機株式会社、光通建設株式会社	—	—	—	1	2020/4/15	2020/4/22	2020/10/29	—	2021/8/3	2021/8/23	2021/10/15			
鳥取県 日野川工業用水道	工業用水道	導入可能性調査	https://www.city.hirohata.lg.jp/naikan/naikan/20241127.html	鳥取県	—	鳥取県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
香川県三豊市 工業用水道	工業用水道	導入可能性調査	https://www.city.mitsuno.lg.jp/naikan/naikan/20241127.html	三豊市	—	香川県 三豊市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
奈良県奈良市 上下水道一体型コンセッション	上水道・下水道	検討中	—	奈良市	—	奈良県 奈良市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

名称 (※1)	施設種別 (※1)	ステータス (※2)	参照ウェブサイト	所管 (官庁等)	事業スキーム (※6)	所在地	運営権 設定日	運営権 終了時期	運営権 年数	事業延長 (合意延長を除く主な条件)	事業開始 時期	運営権対価 (※6)	運営権対価 一括金部分 (※6)	運営権対価 分割払部分 (※6)	収益追当金割合 (※6)	設備投資 予定額 (※1、※6)	運営会社	出資者 (※6)	事業者 選定方法 (※4)	優先交渉権者等 (※6、※7)	最終審査参加者A (※6)	最終審査参加者B (※6)	最終審査参加者C (※6)	最終審査参加者D (※6)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (※7)	募集要項 公表時期	1次審査 結果 通知時期 (※7)	優先交渉 権者等 選定時期 (※6、※7)	基本協定 締結時期 (※7)	実施契約 締結時期 (※7)		
一般国道2号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等 兵庫県神戸市 三宮バスターミナル特定運営事業等	交通ターミナル	事業者公募	https://www.ktr.mlit.go.jp/road/grants/roadgrants/roadgrants_01.html	国 神戸市	—	兵庫県 神戸市	2028年度 (予定)	—	13年 (予定)	—	【内装整備業務】 2026/2 (予定) 【運営・維持管理業務】 供用開始時	0円	—	—	—	各事業年度のバスターミナル運営等事業収入(除く維持管理・運営に係るサービス購入料等)実績が、当該年度の基事収入より10%を超えて上回った場合にプロフィットシェアを、50%を超えて下回った場合にロスシェアを適用する。 50%以内の上回った収入相当額については、事業者の帰属とする。50%を超えて上回った収入相当額については、当該超過部分の50%が事業者に帰属し、50%がプロフィットシェア金額として、国及び市に還元されるものとする。 50%以内の下回った収入相当額については、事業者の帰属とする。50%を超えて下回った収入相当額については、利益不足部分の50%は事業者が負担し、50%がロスシェア金額として、国及び市により補填されるものとする。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2025/1/24	2025/1/28	2025/1/28	—	2025/11 (予定)	2025/12 (予定)	2026/3 (予定)
一般国道1号 近鉄四日市駅バスターミナル運営等事業	交通ターミナル	事業者公募	https://www.ktr.mlit.go.jp/contract-aff/contract-aff.html	国	—	三重県 四日市市	2026年度 (予定)	2056年度 (予定)	30年	—	2026年度 (予定)	0円	—	—	—	プロフィットシェア及びロスシェア導入以降の利便施設の運営により得た収入の合計額(単純)が、国と事業者の協議により定めた想定収入と比較して、15%を目安とし、それを超えて増加した場合にプロフィットシェアを、15%を目安とし、それを超えて減少した場合にロスシェアを、それぞれ適用する。なお、協議については、必要に応じて国と事業者が協議を行うものとする。利便施設の運営により得た収入の増加分のうち上乗増額(自費収入(赤字側))を超える部分について、当該賃料収入の50%を目安として国の帰属となり、事業者は国に対して当該収入増加分を支払うものとする。利便施設の運営により得た収入の減少分のうち下乗増額(自費収入(赤字側))を超過する部分について、当該賃料減少分の50%を目安として国の負担となり、国は事業者に対して当該収入減少相当額を支払うものとする。	—	—	—	—	—	株式会社ディア四日市、三宮交通株式会社、三田鉄道株式会社、株式会社シーディーワイ (協力企業:三重近鉄タクシー株式会社、株式会社マフニカ、株式会社日建設計)	—	—	—	—	—	2023/6/14	2023/11/10	2023/11/10	—	2024/3/22	2024/3 (予定)	2026年度 (予定)	
国道15号品川駅西口駅前広場	交通ターミナル	マーケット サウンディング	https://www.ktr.mlit.go.jp/contract-aff/contract-aff.html	国	—	東京都 港区	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
国立女性教育会館公共施設等運営事業	文教施設	事業開始	https://www.nwec.go.jp/kokai/kyouiku/kyouiku.html	独立行政法人国立女性教育会館	混合型(公共施設等運営権に係る運営等)については独立採算により行っているものの、公共施設等の維持管理について、別途委託費等を公費が支出している)	埼玉県 北企部嵐山町	2015/7/1	2025/3/31	10年	—	2015/7/1	4億円	—	4億円	—	—	株式会社ヌエックベストサポート	—	総合評価一般競争入札	有限会社戸口工業	有限会社戸口工業	非公表(失格)	非公表(失格)	—	3	3	2014/2/14	2014/3/31	2014/8/29	2014/12/8	2014/12/8	—	2015/7/31		
旧奈良監獄の保存及び活用に係る公共施設等運営事業	文教施設	事業開始	http://www.mri.go.jp/kyouiku/kyouiku.html	国	独立採算型	奈良県 奈良市	2017/12/8	2050/3/31	—	1回に限り、30年を超えない範囲で運営権者が定める期間延長できるが、2085年3月31日は超えないものとする。	【改修】 2017/12/8 【史料館運営】 2019/11	0.6億円	0.6億円	—	—	—	旧奈良監獄保存活用株式会社 (協力企業:株式会社星野リゾート)	—	公募型プロポーザル	ソーラーホテルズアンドリゾート株式会社、日本設計株式会社、株式会社東急コミュニケーションズ、株式会社小学館株式会社、株式会社近畿日本ツーリスト株式会社、株式会社セゾングループデザイン、JAG国際エナジー株式会社	ソーラーホテルズアンドリゾート株式会社、日本設計株式会社、株式会社東急コミュニケーションズ、株式会社小学館株式会社、株式会社近畿日本ツーリスト株式会社、株式会社セゾングループデザイン、JAG国際エナジー株式会社	一般社団法人ノオト	三鷹UFリース株式会社(辞退)	—	—	—	3(提案審査書類を一部提出後、1グループ辞退してグループに)	2016/12/8	2016/12/26	2017/1/16	—	2017/5/16	—	2017/12/8	
沖縄科学技術大学院大学規模拡張に伴う宿舍整備運営事業	文教施設	事業開始	https://www.cst.ac.jp/academic/academic.html	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園	独立採算型	沖縄県 国頭郡恩納村	2021/6	2061/3/31	—	—	【施設整備業務】 2019/3/29 【運営事業】 2021/9	—	—	—	—	—	OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE Ⅲ株式会社 ※2019/4/4時点	株式会社人杜計画研究所(出資割合51%)、西松建設株式会社(23%)、株式会社九州電工(18%)、株式会社神本工業(4%)	株式会社人杜計画研究所、西松建設株式会社、株式会社九州電工、株式会社神本工業	沖縄開発株式会社	—	—	—	—	2018/7/4	2018/8/17	2018/8/17	—	2019/2/22	—	2019/4/4				
東京都 有明アリーナ管理運営事業	文教施設	事業開始	https://www.arena2020.jp/arena2020.html	東京都	—	東京都 江東区	2019/12/24	2047/3/31	25年	—	【準備期間】 2019/7/30 【維持管理期間】 施設引渡し日 【供用開始】 2022/8/20	93.9億円(税込)	—	—	—	運営期間中にわたって分割して支払い(運営期間開始時点の支払いはない)	運営権対価支払後(税引前)当期純利益(業績連動型)の50%を額に支払	「有明アリーナ(仮称)新築工事」に係る設計・施工一括発注は、竹中・東光・朝日・高砂興業連合特定建設共同企業体が約381.0億円(税込)で落札。	株式会社電通、株式会社NTTドコモ、日本郵政株式会社、株式会社アミューズ、Live Nation Japan合同会社、株式会社電通ライブ、アシックスジャパン株式会社	株式会社電通、株式会社NTTドコモ、日本郵政株式会社、株式会社アミューズ、Live Nation Japan合同会社、株式会社電通ライブ、アシックスジャパン株式会社	東京建物株式会社、株式会社キョードー東京、株式会社キョードーフクトリー、株式会社コンベンションリネージュ、株式会社東武、株式会社アール、株式会社インテリジェントホームズ株式会社	株式会社東京ドーム、株式会社アスビル株式会社、株式会社JTB、ソフトバンク株式会社、富士通株式会社、株式会社川口建設エンジニアリング)	—	3	2017/12/25	2018/5/28	2018/7/11	—	2019/3/5	2019/4/26	2019/7/30				

名称 (※1)	施設類型 (※1)	ステータス (※1)	参照ウェブサイト	所管 (管轄権)	事業スキーム (※1)	所在地	運営権 設定日	運営権 終了時期	運営権 年数	事業延長 (合意延長を除く主な条件)	事業開始 時期	運営権対価 (※1)	運営権対価 一括金部分 (※1)	運営権対価 分割払部分 (※1)	収益通算負担金 (主な条件) (※1)	設備投資 予定額 (※1, ※2)	運営会社	出資者 (※1)	事業者 選定方法 (※1)	優先交渉権者等 (※1, ※2)	最終審査参加者A (※1)	最終審査参加者B (※1)	最終審査参加者C (※1)	最終審査参加者D (※1)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (※1)	募集要項 公表時期	1次審査 結果 通知時期 (※1, ※2)	優先交渉 権者等 選定時期 (※1, ※2)	基本協定 締結時期 (※1)	実施契約 締結時期 (※1)	
大阪中之島美術館運営事業	文教施設	事業開始	https://mabg.jp/about/history/	地方独立行政法人大阪市博物館機構	混合型	大阪府大阪市	2021/7/1	2037/3/31	15年	運営権の最長存続期間(2032年3月31日)の範囲内で、15年以内のPFI事業者が希望する期間だけ運営事業期間を延長できる(オプション延長の実施は1回)。	【開館準備業務期間】2020/4/1 【開館日】2022/2/2	0円	—	—	—	「(仮称)大阪新美術館建設工事」は、鉄骨・大鉄・部木特定建設工事共同企業体が約94.9億円で落札。	株式会社中之島ミュージアム	株式会社朝日ビルディング(100%) ※2020/4/1時点	公募型プロポーザル	株式会社朝日ビルディング	株式会社朝日ビルディング	—	—	—	3	1	2019/6/14	2019/6/28	2019/6/28	2019/8/30	2020/2/6	—	2020/4/1	
山梨県甲斐市 既存公共施設を活用した甲斐ミュージアム(仮称)及びフラワーパーク(仮称)整備運営事業	文教施設	検討中止	https://www.city.kofu.lg.jp/press/2023/03/03/230303_01.html	甲斐市	—	山梨県甲斐市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
和歌山県和歌山市 加太地域などにおける文教施設(つつじが丘テニスコート)	文教施設	事業方式変更	https://www.city.wakayama.lg.jp/press/2023/03/03/230303_01.html	和歌山市	—	和歌山県和歌山市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岩手県二戸市 カーリング施設民間資金等活用事業	文教施設	導入可能性調査	https://www.city.niwa.lg.jp/press/2023/03/03/230303_01.html	二戸市	—	岩手県二戸市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
埼玉県志木市 志木市民会館・志木市民体育館整備	文教施設	導入可能性調査	https://www.city.shiki.lg.jp/press/2023/03/03/230303_01.html	志木市	—	埼玉県志木市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東京都福生市 複数運動施設一体型コンセッション(福生市・多摩川河川敷複数施設)	文教施設	導入可能性調査	https://www.city.fukushiro.lg.jp/press/2023/03/03/230303_01.html	福生市	—	東京都福生市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
兵庫県神戸市 かみかわ文化会館(仮称)整備運営事業	文教施設	導入可能性調査	https://www.city.kobe.lg.jp/press/2023/03/03/230303_01.html	神戸市	—	兵庫県神戸市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
愛知県 愛知県新体育館整備・運営等事業	文教施設	実施契約締結	https://www.pref.aichi.go.jp/aichi/press/2023/03/03/230303_01.html	愛知県	—	愛知県名古屋市中区	2025/4(予定)	2055/3/31	30年	—	【設計・建設期間】2021/6/1 【維持管理・運営期間】2025/4/1(予定)	200億円(税込)	—	—	—	400.0億円(税込) ※新体育館設計・建設費	株式会社愛知国際アリーナ	総合評価一般競争入札	前田建設工業株式会社(設計・建設期間)、株式会社NTTドコモ(維持管理・運営期間)、Anschutz Sports Holdings、三井住友ファイナンス&リース株式会社、東急株式会社、中部日本放送株式会社、株式会社日本放送投資銀行、クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド株式会社 ※2021/5/31時点	前田建設工業株式会社(設計・建設期間)、株式会社NTTドコモ(維持管理・運営期間)、Anschutz Sports Holdings、三井住友ファイナンス&リース株式会社、東急株式会社、中部日本放送株式会社、株式会社日本放送投資銀行、クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド株式会社	非公表	非公表	—	—	2020/7/7	2020/8/6	2020/8/7	—	2021/2/17	2021/3/24	2021/5/31			
福岡県北九州市 九州鉄道記念館リニューアル及び運営体制の見直し(PFI・ROの活用)	文教施設	導入可能性調査	https://www.city.kitakyu-fu.lg.jp/press/2023/03/03/230303_01.html	北九州市	—	福岡県北九州市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千葉県習志野市 秋津公園とスポーツ施設等一体的再整備の官民連携事業	文教施設	事業方式変更	—	習志野市	—	千葉県習志野市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岡山県津山市 グラスハウス利活用事業	文教施設	事業開始	https://www.city.tsuyama.lg.jp/press/2023/03/03/230303_01.html	津山市	—	岡山県津山市	2022/5/2	2032/3/31	10年	—	【改修工事】2021/12 【運営開始】2022/5	0.3億円	—	—	—	—	株式会社Globe	—	公募型プロポーザル	株式会社Globe	株式会社Globe	—	—	—	1	2021/3/24	2021/4/15	2021/4/15	—	2021/6/30	—	【施設改修及び維持管理に係る実施契約】2021/12/13 【運営権契約】2022/3		
新秋父宮ラグビー場(仮称)整備・運営等事業	文教施設	実施契約締結	https://www.city.akita.lg.jp/press/2023/03/03/230303_01.html	独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)	—	東京都新宿区	2027年度(予定)	2057年度(予定)	30年	—	【基本・実施設計】2022年度秋頃(予定) 【1期 建設工事】2024年度秋頃(予定) 【2期 建設工事】2033年春頃(予定) 【1期 供用開始】2027年12月末(予定) 【2期 供用開始】2034年5月末(予定)	411.6億円	—	—	—	489.2億円	—	総合評価落札方式	鹿島建設株式会社、三井不動産株式会社、東京建物株式会社、株式会社東京ドーム (協力企業:株式会社松田平田設計、株式会社読売新聞東京本社、日本テレビ放送網株式会社、エイベックス・エンタテインメント株式会社、株式会社ニッポン放送、ソフトウェア株式会社、鹿島建物総合管理株式会社、ALSOK 常駐整備株式会社、株式会社東京ドームファンサービス、東京不動産管理株式会社)	鹿島建設株式会社、三井不動産株式会社、東京建物株式会社、株式会社東京ドーム (協力企業:株式会社松田平田設計、株式会社読売新聞東京本社、日本テレビ放送網株式会社、エイベックス・エンタテインメント株式会社、株式会社ニッポン放送、ソフトウェア株式会社、鹿島建物総合管理株式会社、ALSOK 常駐整備株式会社、株式会社東京ドームファンサービス、東京不動産管理株式会社)	—	—	—	3	2021/9/28	2021/12/17	2022/1/7	2022/3/11	2022/8/22	—	2022/11/8	2022/12/2	2023/3/1	
神奈川県川崎市 等々力緑地再編整備・運営等事業	文教施設	事業開始	https://www.city.kawasaki.lg.jp/press/2023/03/03/230303_01.html	川崎市	—	神奈川県川崎市	2023/4/1	2053/3(予定)	—	—	【設計・建設期間】事業契約締結の日 【既存施設の解体・撤去】2026/4(予定) 【供用開始(グラウンドオープン)】2030/4(予定) 【維持管理・運営期間】(既存の芝生とする施設)2023/4 (既存施設(再整備等対象)2023/4 (再整備する施設)再整備完了次第 (新設する施設)所有権移転次第	運営権対価としての支払いを求めない。ただし、公共施設等運営事業による運営権対価相当額を各年度のサービス対価から減らすこと。(「入札説明書」より抜粋)	—	—	—	—	川崎とどろきパーク株式会社	東急株式会社、富士通株式会社、丸紅株式会社、オリックス株式会社、株式会社川崎フロンターレ、グローバル・インフラ・マネジメント株式会社、大成建設株式会社、株式会社フジタ、東急建設株式会社 (協力企業:株式会社特設計、株式会社東急設計コンサルタント、株式会社オオバ、株式会社東急コミュニケーションズ、東急スポーツ・システム株式会社、株式会社DeNA川崎フレイブサンダース)	東急株式会社、富士通株式会社、丸紅株式会社、オリックス株式会社、株式会社川崎フロンターレ、グローバル・インフラ・マネジメント株式会社、大成建設株式会社、株式会社フジタ、東急建設株式会社 (協力企業:株式会社特設計、株式会社東急設計コンサルタント、株式会社オオバ、株式会社東急コミュニケーションズ、東急スポーツ・システム株式会社、株式会社DeNA川崎フレイブサンダース)	—	—	—	1	2022/3/29	2022/4/25	2022/4/25	—	2022/11/8	2022/12/2	2023/3/1				
国立競技場特定運営事業等	文教施設	実施契約締結	https://www.sport.go.jp/press/2023/03/03/230303_01.html	独立行政法人日本スポーツ振興センター	—	東京都新宿区	2024/11/29	2055/3/31	—	実施契約に定める事由が生じた場合、運営権者及びJSCは、事業期間の延長を申し出ることができる。このとき、運営権者JSCが協議により規定(※)の範囲内で両者が合意した期間だけ、事業期間を延長することができる(以下、かかる期間延長を「合意延長」という。)。なお、合意延長の実施は1回に限るものではない。 ※事業期間の延長があった場合を含め、2084年11月30日を超えることはできない。	2025/4/1(予定)	528億円(消費税等を含む。)	—	—	—	—	—	株式会社ジャパネット、前田建設工業株式会社、SMFみらいパートナーズ株式会社、公益社団法人日本プロサッカーリーグ	株式会社NTTドコモ、前田建設工業株式会社、SMFみらいパートナーズ株式会社、公益社団法人日本プロサッカーリーグ(リリーフ)	株式会社NTTドコモ、前田建設工業株式会社、SMFみらいパートナーズ株式会社、公益社団法人日本プロサッカーリーグ(リリーフ)	株式会社NTTドコモ、前田建設工業株式会社、SMFみらいパートナーズ株式会社、公益社団法人日本プロサッカーリーグ(リリーフ)	—	—	—	3	2023/5/26	2023/7/21	2023/7/31	—	2024/5/29	—	2024/11/29		
東京工業大学(すずかけ台)J4棟整備等事業	文教施設	事業方式変更	https://www.tokai.ac.jp/press/2023/03/03/230303_01.html	国立大学法人東京工業大学	—	神奈川県横浜市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

名称 (※1)	施設種別 (※1)	ステータス (※1)	参照ウェブサイト	所管 (管轄権)	事業スキーム (※1)	所在地	運営権 設定日	運営権 終了時期	運営権 年数	事業延長 (合意延長を除く主な条件)	事業開始 時期	運営権対価 (※1)	運営権対価 一括金部分 (※1)	運営権対価 分割払部分 (※1)	収益適用負担金 (主な条件) (※1)	設備投資 予定額 (※1, ※2)	運営会社	出資者 (※1)	事業者 選定方法 (※1)	優先交渉権者等 (※1, ※2)	最終審査参加者A (※1)	最終審査参加者B (※1)	最終審査参加者C (※1)	最終審査参加者D (※1)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (※1)	募集要項 公表時期	1次審査 結果 通知時期 (※1)	優先交渉 権者等 選定時期 (※1, ※2)	基本協定 締結時期 (※1)	実施契約 締結時期 (※1)		
愛知県豊橋市 多目的屋内施設及び豊橋公園東側エ リア整備・運営事業	文教施設	事業者公募	https://www.city.toyohashi.lg.jp/2-3-2/04.html	豊橋市	—	愛知県 豊橋市	【多目的屋内施設】 供用開始日	2057/9 (予定)	30年 (予定)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	総合評価一般競争入札方式	スターツコーポレーション株式会社、スターツGAM株式会社、スターツファミリーサービス株式会社、スターツ東海株式会社、前田建設工業株式会社、前田道路株式会社、エリアワン株式会社	スターツコーポレーション株式会社、スターツGAM株式会社、スターツファミリーサービス株式会社、スターツ東海株式会社、前田建設工業株式会社、前田道路株式会社、エリアワン株式会社	—	—	—	—	2023/10/4	2023/10/5	2023/10/27	—	2024/5/30	2024/6 (予定)	2024/9 (予定)			
富山県富山市 富山市総合体育館Rコンセッション事業	文教施設	実施契約締結	https://www.city.toyohashi.lg.jp/2-3-2/04.html	富山市	—	富山県 富山市	引渡し完了時を 予定	2039/9 (予定)	—	—	2024/9 (予定)	事業者は本市による負担総額を0円とする提案をする場合に限り、運営権対価を提案できるものとする。	—	—	—	—	—	とやまアリーナコンセッション株式会社	—	総合評価一般競争入札方式	前田建設工業株式会社北越支店、株式会社富山グランドシーズ、株式会社ホクタチ	前田建設工業株式会社北越支店、株式会社富山グランドシーズ、株式会社ホクタチ	—	—	—	—	2023/10/13	2023/12/20	2023/12/25	—	2024/6/21	—	2024/9/26		
愛知県蒲郡市 蒲郡市竹島水族館コンセッション	文教施設	実施契約締結	https://www.city.toyohashi.lg.jp/2-3-2/04.html	蒲郡市	—	愛知県 蒲郡市	2024/3/25 (公表日)	2038/3/31	—	運営権者からの申し出により、それまでの運営状況等を踏まえて、期間の延長について市と協議できるものとする。	2024/4/1 (予定)	1万円	—	—	—	—	—	—	公募型プロポーザル	竹島開発株式会社	竹島開発株式会社	—	—	1	2023/7	2023/9	2023/9	—	2023/11	—	2024/3/25				
新潟大学新学生寮整備事業	文教施設	実施方針公表	https://www.city.toyohashi.lg.jp/2-3-2/04.html	国立大学法人新潟大学	—	新潟県 新潟市	(第一期) 【学生寮・リビングクラブ】 2027/4(予定) 【ラーニングハブ】 2027/4(予定) (第二期) 【学生寮】 2028/4(予定)	2067/3/31 (予定)	—	—	—	【学生寮・リビングクラブ】供用開始2027/4(予定) 【ラーニングハブ】2027/4(予定) 【第二期】 【学生寮】供用開始2028/4(予定)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/3/29	2024/7 (予定)	2024/7 (予定)	—	2025/2 (予定)	2025/3 (予定)	2025/3 (予定)		
国営備北丘陵公園コンセッション	文教施設	マーケットサウンディング	https://www.city.toyohashi.lg.jp/2-3-2/04.html	国	—	広島県 庄原市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
国営讃岐まんのう公園コンセッション	文教施設	マーケットサウンディング	https://www.city.toyohashi.lg.jp/2-3-2/04.html	国	—	香川県 仲多度郡	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
北海道大学(札幌)ナレッジコンプレックス(仮称)施設 整備等事業	文教施設	マーケットサウンディング	https://www.city.toyohashi.lg.jp/2-3-2/04.html	国立大学法人北海道大学	—	北海道 札幌市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/1/15	—	—	—	—	—	—	—	
東京農工大学本部地区整備等事業	文教施設	実施方針公表	https://www.city.toyohashi.lg.jp/2-3-2/04.html	国立大学法人東京農工大学	—	東京都 府中市	2027/10 (予定)	2057/9 (予定)	30年 (予定)	事業者からの申し出により、20年以内の範囲内で運営・維持管理期間を延長することができるものとする。 ただし、上記延長を認めた場合であっても、提案内容に関する事業の遂行が十分なされておらず、事業成果が著しく劣っているとの認められた場合には、認められた期間の延長を取り消すことがあります。	2025/10 (予定)	—	—	—	—	—	—	—	公募型企画競争方式	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/5	2024/8 (予定)	2024/8 (予定)	2025/3 (予定)	2025/7 (予定)	2025/9 (予定)	2025/9 (予定)	
北海道札幌市 札幌ドーム周辺スポーツ交流拠点	文教施設	検討中	https://www.city.toyohashi.lg.jp/2-3-2/04.html	札幌市	—	札幌市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
静岡県静岡市 静岡市アリーナ	文教施設	検討中	https://www.city.toyohashi.lg.jp/2-3-2/04.html	静岡市	—	静岡市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
愛知県 愛知県芸術劇場等運営等事業	文教施設	実施方針公表	https://www.city.toyohashi.lg.jp/2-3-2/04.html	愛知県	—	愛知県 名古屋	運営事業開始準備業務が終了する翌日	2042/3 (予定)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	公募型プロポーザル	—	—	—	—	—	—	—	2025/1/10	2025/1 (予定)	2025/1 (予定)	—	2025/9 (予定)	—	2026/2 (予定)	
滋賀医科大学(南笠)宿舍等整備事業	文教施設	マーケットサウンディング	https://www.city.toyohashi.lg.jp/2-3-2/04.html	国立大学法人滋賀医科大学	—	滋賀県 草津市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
愛知県 愛知県国際展示場コンセッション	MICE施設	事業開始	https://www.city.toyohashi.lg.jp/2-3-2/04.html	愛知県	—	愛知県 常滑市	2019/8/30	【多目的利用地】 2024/3/31 【大規模展示場、外構、駐車場、敷地内道路及び連絡道路】 2035/3/31	—	—	2019/8/30 (開業日)	合計8.8億円 ※施設毎の内訳は以下のとおり、【多目的利用地】0円 【大規模展示場、外構、駐車場、敷地内道路及び連絡道路】8.8億円	8.8億円	—	2024年4月1日以降の期間において、各年度の集収入が各年度の目標収入を上回る場合には、営業費が15%の範囲内であれば運営権者に帰属、それを超える部分については県に帰属させる(プロフィットシェア)。また、目標収入を下回る場合についても、営業費が15%の範囲にてあれば運営権者の負担、それを超える部分については県が負担する(ロスシェア)。	大規模展示場整備事業は、株式会社竹中工務店名古屋支店が約341.4億円(税込)で落札。設計・施工一括発注方式(デザイン・ビルド方式)。	愛知国際会議場展示場株式会社	GL events SA(議決権比率 51%)、前田建設工業株式会社(49%) ※2018/4/27時点	GL events SA、前田建設工業株式会社 (協力企業:株式会社KSAインターナショナル)	GL events SA、前田建設工業株式会社 (協力企業:株式会社KSAインターナショナル)	株式会社コンベンションリンクエージ (協力企業:株式会社トヨタエンタプライズ、鹿島建設総合管理株式会社、キムラユニティー株式会社、株式会社産業経済新聞社、株式会社リコー)	—	—	—	2	2017/4/26	2017/7/7	2017/7/7	—	2017/12/15	2018/1/17	2018/4/27			

名称 (※1)	施設種別 (※1)	ステータス (※1)	参照ウェブサイト	所管 (管轄権)	事業スキーム (※1)	所在地	運営権 設定日	運営権 終了時期	運営権 年数	事業延長 (合意延長を除く主な条件)	事業開始 時期	運営権対価 (※1)	運営権対価 一括金部分 (※1)	運営権対価 分割払部分 (※1)	収益通割負担金 (主な条件) (※1)	設備投資 予定額 (※1, ※2)	運営会社	出資者 (※4)	事業者 選定方法 (※4)	優先交渉権者等 (※4, ※5)	最終審査参加者A (※6)	最終審査参加者B (※6)	最終審査参加者C (※6)	最終審査参加者D (※6)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (※7)	募集要項 公表時期	1次審査 結果 通知時期 (※7)	優先交渉 権者等 選定時期 (※4, ※7)	基本協定 締結時期 (※7)	実施契約 締結時期 (※7)				
神奈川県横浜市 みなとみらい21中央地区20 街区 MICE施設運営事業(横浜みなとみらい国際コンベン ションセンター:通称パソビコ横浜ノース)	MICE施設	事業開始	https://www.city.yokohama.lg.jp/kenkyu/kaihou/kyouka/kyouka_mice_yokohama.pdf https://www.city.yokohama.lg.jp/kenkyu/kaihou/kyouka/kyouka_mice_yokohama.pdf	横浜市	—	神奈川県 横浜市	—	2040/3/31	—	—	2020/4/24 (開業日)	80.7億円	—	80.7億円(年4回 (4月・7月・10 月・1月)、計80 回にわたる運営 権対価支払計画 に据って支払う。 分割払に当たり 支払利息は年率 0.325%で、約2.8 億円)	(プロフィットシェ アリング前税引前 当期利益-提案時 の税引前当期利 益)が5千万円を 超過する場合、当 期超過利益の20% を率じた金額を市 に支払う。	—	株式会社横浜 国際平和 会議場	横浜市(持株比率 24.58%)、神奈川県 (11.99%)、株式会社日 本政策投資銀行 (9.59%)、日建通みなと みらい21 出資協力会 (3.59%)、株式会社三菱 UFJ銀行(2.04%)、株式 会社横浜銀行(1.99%)、 東京瓦斯株式会社 (1.19%)、東京電力エナ ジーパートナー株式会 社(1.19%)、東日本電 信株式会社(1.19%)、 株式会社横浜グランドイ ンターコンチネンタルホ テル(1.17%) ※2020/3/31時点	指名	—	—	—	—	—	—	—	—	2016/5/25	2016/8/26	2016/8/26	—	—	—	—	—	—	2017/3/30
北海道札幌市 新MICE施設整備	MICE施設	導入可能性調査	http://www.city.sapporo.lg.jp/kenkyu/kaihou/kyouka/kyouka_mice_sapporo.pdf	札幌市	—	北海道 札幌市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
愛知県名古屋市 国際会議場の整備 (名古屋国際会議場)	MICE施設	事業方式変更	https://www.city.nagoya.lg.jp/kenkyu/kaihou/kyouka/kyouka_mice_nagoya.pdf https://www.city.nagoya.lg.jp/kenkyu/kaihou/kyouka/kyouka_mice_nagoya.pdf	名古屋市	—	愛知県 名古屋市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
福岡県福岡市 ウォーターフロント地区 (中央ふ頭・博多ふ頭)再整備	MICE施設	マーケット サウンディング	https://www.city.fukuoka.lg.jp/kenkyu/kaihou/kyouka/kyouka_mice_fukuoka.pdf	福岡市	—	福岡県 福岡市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
沖縄県 マリニタ国際会議・大型展示場整備運営 等事業	MICE施設	事業者公募	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kenkyu/kaihou/kyouka/kyouka_mice_okinawa.pdf https://www.pref.okinawa.lg.jp/kenkyu/kaihou/kyouka/kyouka_mice_okinawa.pdf	沖縄県	—	沖縄県 与那原町 及び西原町	2029/3 (予定)	2049/3 (予定)	20年 (予定)	—	—	下限6.1億円 (税込)	下限6.1億円 (税込)	—	—	—	423.9億円 (税込) ※別途、開業準 備業務対価として 4.4億円(税込)	—	—	総合評価一般 競争入札方式	—	—	—	—	—	—	2023/10	2024/4/30	2024/6/25	—	2025/3 (予定)	2025/4 (予定)	—	2025/6 (予定)			
北海道石狩市 厚田マイクログリッドシステム 運営事業	送配電網	事業開始	https://www.city.ishikari.lg.jp/kenkyu/kaihou/kyouka/kyouka_mice_ishikari.pdf https://www.city.ishikari.lg.jp/kenkyu/kaihou/kyouka/kyouka_mice_ishikari.pdf	石狩市	—	北海道 石狩市	2022/2/18	2032/3/31	10年	—	2022/4/1	0円	—	—	—	—	—	石狩厚田 グリーンエネ ルギー 株式会社	高砂融学工業株式会社 (出資比率100%) ※2022/4/1時点	公募型 プロポーザル	高砂融学工業株式会社 札幌支店	高砂融学工業株式会社 札幌支店	—	—	—	1	2021/12/20	2021/12/20	2021/12/20	—	2022/1/25	2022/2/14	2022/3/31				
福岡県田川市 田川伊豆駅舎施設運営事業	その他	事業開始	https://www.city.takakuwa.lg.jp/kenkyu/kaihou/kyouka/kyouka_mice_takakuwa.pdf https://www.city.takakuwa.lg.jp/kenkyu/kaihou/kyouka/kyouka_mice_takakuwa.pdf	田川市	—	福岡県 田川市	—	2039/3/31	—	—	2019/4	—	—	—	—	—	株式会社デ ザインステ ーション	—	指名	—	—	—	—	—	—	—	—	2018/4/16	2018/5/2	—	—	—	—	—	2018/7		
福岡県田川市 芸術起業支援施設運営事業	その他	事業開始	https://www.city.takakuwa.lg.jp/kenkyu/kaihou/kyouka/kyouka_mice_takakuwa.pdf https://www.city.takakuwa.lg.jp/kenkyu/kaihou/kyouka/kyouka_mice_takakuwa.pdf	田川市	—	福岡県 田川市	—	2037/3/31	—	—	2017/10	—	—	—	—	—	株式会社 BOOK	—	指名	—	—	—	—	—	—	—	—	2017/7/25	2017/8/2	—	—	—	—	—	—	—	
岡山県津山市 旧刃田家付属町家群を活用した 施設の管理運営事業	その他	事業開始	https://www.city.tsuyama.lg.jp/kenkyu/kaihou/kyouka/kyouka_mice_tsuyama.pdf https://www.city.tsuyama.lg.jp/kenkyu/kaihou/kyouka/kyouka_mice_tsuyama.pdf	津山市	—	岡山県 津山市	2020/7/17	2040/3/31	—	—	2020/7	0.7億円(不明) ※令和5年3月末 まで無償(内閣府 「旧刃田家付属町 家群を活用した施設 の管理運営事業」 より抜粋)	—	—	—	—	1.9億円(不明) (改修工事費)	株式会社 HNA津山	—	公募型 プロポーザル	株式会社HNA津山	株式会社HNA津山	—	—	—	—	2018/12	2019/1/16	2019/1	—	2019/3	—	—	—	2020/1		
滋賀県米原市 観光・レクリエーション関連2施設 に係る公共施設等運営事業	その他	事業開始	—	米原市	—	滋賀県 米原市	2021/12/24	2032/3/31	10年	—	2022/4/1	0.02億円 (税込)	0.02億円 (税込)	—	運営権者は、運 営期間中の各事 業年度において、 当該事業年度の 決算に基づく収入 が計画年度収入 を上回った場合、 当該上回った金額 の50%相当額を、 収益還元金として 各事業年度末 日から4 か月 以内に、市に納付 しなければならない。 (「実施要項書」 より抜粋)	—	奥伊吹SPC 株式会社	公募型 プロポーザル	奥伊吹観光株式会社、 株式会社草野緑、奥伊 吹ホールディングス株式 会社	奥伊吹観光株式会社、 株式会社草野緑、奥伊 吹ホールディングス株式 会社 (協力企業:オオサワ機 械会社、株式会社コ ワ、さかい株式会社)	奥伊吹観光株式会社、 株式会社草野緑、奥伊 吹ホールディングス株式 会社 (協力企業:オオサワ機 械会社、株式会社コ ワ、さかい株式会社)	—	—	—	1	2021/2/12	2021/4/22	2021/4/22	—	2021/9/24	2021/10/15	2021/12/23					
愛知県 スタートアップ支援拠点整備等事業	その他	事業開始	https://www.pref.aichi.lg.jp/kenkyu/kaihou/kyouka/kyouka_mice_aichi.pdf https://www.pref.aichi.lg.jp/kenkyu/kaihou/kyouka/kyouka_mice_aichi.pdf	愛知県	—	愛知県 名古屋市	2024/10/1	2034/9/30	10年	—	2021/10/28 【設計及び建設】 2021/10/28 【供用開始】 2024/10/1	2.55億円(税込)	—	—	—	—	STATION AI 株式会社	ソフトバンク株式会社 (持株比率100%) ※2021/9/7時点	総合評価 一般競争入札	ソフトバンク株式会社 (協力企業:株式会社石 本建築事務所名古屋 オフィス、株式会社フジ タ、株式会社DMC、SB イノベーション株式 会社、シービーアール 株式会社、シービーアールイ 株式会社、株式会社トッ トメイト)	ソフトバンク株式会社 (協力企業:株式会社石 本建築事務所名古屋 オフィス、株式会社フジ タ、株式会社DMC、SB イノベーション株式 会社、シービーアールイ 株式会社、株式会社トッ トメイト)	非公表	—	—	2	2020/8/3	2020/11/17	2020/11/17	—	2021/7/21	2021/9/7	2021/10/26					
神奈川県横浜市 みなとみらい公共駐車場 運営事業	その他	事業開始	https://www.city.yokohama.lg.jp/kenkyu/kaihou/kyouka/kyouka_mice_yokohama.pdf https://www.city.yokohama.lg.jp/kenkyu/kaihou/kyouka/kyouka_mice_yokohama.pdf	横浜市	—	神奈川県 横浜市	2021/4/1	2040/3/31	—	—	2020/12/24 【準備業務】 2020/12/24 【維持管理・ 保全業務及 び運営業務】 2021/4/1	10.2億円	0円	10.2億円	PF事業者は、本 事業期間におい て、毎事業年度に 本事業の実施に より得られる利益 (要求水準書に定 める自主事業に 係る利益を除く) が、別紙アプロ フィットシェアリン グに定める条件を 満たした場合、そ の利益の一部を 別紙アプロフィット シェアリングに定 める方法により市 に支払わなければ ならない。(「実 施要項書」)	—	株式会社横浜 国際平和 会議場	—	指名	—	—	—	—	—	—	—	—	2019/7/31	2019/11/8	2020/2/28	—	—	—	—	—	2020/12/24	
宮城県宮崎市 宮崎白浜オートキャンプ場施設 運営事業	その他	期間満了	https://www.pref.miyagi.lg.jp/kenkyu/kaihou/kyouka/kyouka_mice_miyagi.pdf https://www.pref.miyagi.lg.jp/kenkyu/kaihou/kyouka/kyouka_mice_miyagi.pdf	宮崎市	—	宮城県 宮崎市	2020/3	2025/3/31	5年	—	2020/4/1	—	—	—	—	—	株式会社南 九州プロ ジェクト	公募型 プロポーザル	株式会社南九州プロ ジェクト	株式会社南九州プロ ジェクト	—	—	—	—	5	2019/9/19	2019/9/27	2019/10/18	—	2020/1/31	—	—	—	—	—		
宮城県宮崎市 宮崎白浜オートキャンプ場施設 運営事業(2期)	その他	事業者公募	https://www.city.miyagi.lg.jp/kenkyu/kaihou/kyouka/kyouka_mice_miyagi.pdf https://www.city.miyagi.lg.jp/kenkyu/kaihou/kyouka/kyouka_mice_miyagi.pdf	宮崎市	—	宮城県 宮崎市	2025/4 (予定)	—	10年	—	2025/4 (予定)	売上額に1.5%以 上を乗じた額(税 込)かつ、最低提 案価格は、年額 50万円以上	—	—	—	—	—	—	公募	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/8/21	2024/8/27	2024/8/27	—	2024/10 (予定)	—	2024/12 (予定)			
鳥取県 観光・文化施設整備・運営	その他	導入可能性調査	https://www.pref.tottori.lg.jp/kenkyu/kaihou/kyouka/kyouka_mice_tottori.pdf https://www.pref.tottori.lg.jp/kenkyu/kaihou/kyouka/kyouka_mice_tottori.pdf	鳥取県	—	鳥取県 鳥取市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

名称 (注1)	施設種別 (注1)	ステータス (注2)	参照ウェブサイト	所管 (管轄市)	事業スキーム (注4)	所在地	運営権 設定日	運営権 終了時期	運営権 年数	事業延長 (合意延長を除く(主な条件)	事業開始 時期	運営権対価 GLO	運営権対価 一括全部分	運営権対価 分期付款分 (注5)	収益通融負担金 (主な条件) (注6)	設備投資 予定額 (注7、注8)	運営会社	出資者 (注9)	事業費 調達方法 (注4)	優先交渉権者等 (注4、注10)	最終審査参加者A (注11)	最終審査参加者B (注11)	最終審査参加者C (注11)	最終審査参加者D (注11)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (注7)	募集要項 公表時期	1次審査 結果 通知時期 (注7)	優先交渉 権者等 選定時期 (注4、注7)	基本協定 締結時期 (注7)	実施開始 稼働時期 (注7)	
長崎県川棚町 川棚大崎キャンプ場施設運営事業	その他	事業開始	https://www.kanagawa.go.jp/press/press/0606_1119.html	川棚町	—	長崎県 東彼杵郡	2025/4/1	2030/3/31	—	—	2025/4/1	2025年度～2026年度 2027年度以降: 協議の上決定	—	—	—	—	FUN BASE 川棚	—	公募	FUN BASE 川棚	FUN BASE 川棚	—	—	—	—	1	2024/3/15	2024/3/21	2024/4/23	—	2024/6/23	—	2025/3/26	
静岡県伊豆市 土肥温泉事業	その他	事業開始	https://www.city.iizuka-shizuoka.jp/press/00187_1119_14.html	伊豆市	—	静岡県 伊豆市	2025/4/1	2055/3/31	30年	—	2025/2/27	2025年度～2034年度: 年額0.1億円(不明) 2035年度～2054年度: 年額0.1億円以上(不明)	—	—	—	—	株式会社 土肥温泉 PFPリニュー ションズ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/6/14	2024/6	—	—	—	—	—	2025/2/
岡山県津山市 歴史的資源を活用した施設の整備運営事業(津山城・城下町沿プロジェクト)	その他	事業者公募	https://www.city.tsuyama-ohgawa.jp/press/00047_110422.html	津山市	独立採算型 (運営は独立採算型だが、対象施設の改修設計及び改修工事はDB(デザインビルド)方式で別途実施)	岡山県 津山市	2026/3 (予定)	2046/3 (予定)	20年 (予定)	—	【運営・維持管理】 2026/3 (予定)	—	—	550万円以上 ×17年間 ※2029年度以降、2045年度末まで支払う。	—	7.7億円(税込) ※別契約(DB方式)で築造、設計費用・改修費用を含む。	—	—	公募型 プロポーザル	パリューマネジメント株式会社、株式会社五月工房、株式会社山本工務店、株式会社塩飽設計、有限会社リスプ、ボールアーキテクチャ合同会社	パリューマネジメント株式会社、株式会社五月工房、株式会社山本工務店、株式会社塩飽設計、有限会社リスプ、ボールアーキテクチャ合同会社	—	—	—	—	—	2024/7/2	2024/7	2024/7/17	—	2024/11/6	2024/11 (予定)	—	
福島県福島市 福島駅前交流・集客拠点施設	その他	導入可能性調査	https://www.city.fukushima.jp/press/00046_110422.html	福島市	—	福島県 福島市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
島根県隠岐の島町 大社エリア交流・民間商業施設運営等事業	その他	事業者公募	https://www.kanagawa.go.jp/press/00047_110422.html	隠岐の島町	—	島根県 隠岐郡	2027/3 (予定)	—	20年 (予定)	—	[EOI業務] 2025/5 (予定)	0.4億円(税込)を 最低額として提案を求める。	0.4億円(税込)を 最低額として提案を求める。	—	—	—	—	—	公募型 プロポーザル	山崎観光開発株式会社、合同会社幸正丸	山崎観光開発株式会社、合同会社幸正丸	株式会社吉崎工務店	—	—	—	2	2024/7/12	2024/11/1	2024/11/13	—	2025/3/17	2025/3 (予定)	2027/3 (予定)	
静岡県富士市 砂山公園プール運営等事業	その他	事業者公募	https://www.city.fuji-shizuoka.jp/press/00047_110422.html	富士市	—	静岡県 富士市	2026/4 (予定)	2036/3 (予定)	—	事業者が市に対して、事業期間終了日の3年前までに期間延長の届出を行った場合、市と協議を行った上で、それまでの運営状況等を踏まえ、次の10年を超えない範囲内で事業者が希望する日まで本事業の期間を延長することができることとする。	[修繕・改修工事] 2025/9 (予定) [維持管理及び運営] 2026/4 (予定)	0円以上	—	—	事業年度の税引き後の当期純利益の集積額が、税引き後の当期純利益を超えた場合、超過額の一定比率を市に還元またはこれを原資として市の施設の改修・増築等を行うこととする。 なお、超過額に集める比率については、50%以上とすることを前提に事業者から提案を行う。	2.5億円 (税込)	—	—	公募型 プロポーザル	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/8/2	2024/9/18	2024/9/25	—	2025/7 (予定)	2025/8 (予定)	2027/9 (予定)
長野県白馬村 (仮称)新八方池山荘の整備・運営事業	その他	マーケット サウンディング	https://www.city.hakuba-nagano.jp/press/00047_110422.html	白馬村	独立採算型	長野県 北安曇郡	2029年 (予定)	—	20年 (予定)	—	[設計・建設] 2026年 (予定) [維持管理・運営] 2029年 (予定)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2025/5 (予定)	—	2025/9 (予定)	—	2026/2 (予定)	—	2026/3 (予定)	
和歌山県有田川町 かなや明恵峡温泉大規模改修及び民営化事業	その他	事業者公募	https://www.kanagawa.go.jp/press/00047_110422.html	有田川町	—	和歌山県 有田郡	対象施設の改修工事、終了後	—	20年 (予定)	事業者が本町に対して、運営事業終了日の2年前までに期間延長を希望する旨の届出を行った場合は、実施方針に示すとおり、それまでの運営状況等を踏まえて、期間の延長(延長オプション)について本町と協議できるものとします。	[改修] 2025/7 (予定) [維持管理・運営] 2029年 (予定)	0円以上	—	—	2.6億円 (税込)	—	—	公募型 プロポーザル	株式会社Ki company	株式会社Ki company	—	—	—	—	—	1	2024/10/4	2024/10/18	2024/11/6	—	2025/3	2025/3 (予定)	2025/6 (予定)	
熊本県甲佐町 起業等応援施設公共施設等運営業務	その他	事業者公募	https://www.kanagawa.go.jp/press/00047_11118.html	甲佐町	—	熊本県 上益城郡	2025/4 (予定)	2030/3 (予定)	—	—	2025/5 (予定)	—	—	—	—	—	—	公募型 プロポーザル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/12/23	2025/1/20	2025/1/20	—	2025/3 (予定)	2025/3 (予定)	2025/4 (予定)
高知県奈半利町 加須郷小学校開校助産利用	その他	マーケットサウンディング	https://www.kanagawa.go.jp/press/00047_1146.html	奈半利町	—	高知県 安芸郡	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

脚注(※)

- 名称欄は、以下の方法に基づき記載しております。
- (1) 国または独立行政法人・株式会社が管理する場合：案件名のみ
- (2) 都道府県が管理する場合：都道府県名および事件名
- (3) 市区町村が管理する場合：都道府県名、市区町村名および案件名
- 本データベース上の金額欄には、別途表記が無い限り、「億円」とします。金額に小数が伴う場合は、小数点第二位以下は四捨五入しております。小数点第二位以下は四捨五入しております。
- 各金額は、消費税等を除く額を記載しています。税込の金額、または税込/税抜のいずれか不明である場合は、その対象金額(税込)または(不明)記載しております。
- 投資対価正額は、当該事業に関する事業または関連契約により支払われる額を記載しております。
- 本データベース上の出資者は、出資比率が公開されている案件について出資比率を記載しています。出資比率の記載にあたっては、持株比率と議決権比率のいずれであるかを記載しております。公開内容によつては「株式数比率」「出資割合」等、参照資料通りの用語を用いております。
- 本データベース上の優先交渉権者等とは、事業者選定方式により、以下の記載となります。
- 事業者選定方式が公募型ワンダーフル方式の場合：優先交渉権者
事業者選定方式が総合評価・総合競争入札方式の場合：落札者
- 優先交渉権者等、最終事業者参加者A、最終事業者参加者B、最終事業者参加者C、最終事業者参加者Dのうち、代表企業は太字で表記しています。
- 特定事業選定・1次審査結果通知、優先交渉権者等の各選定時期および基本協定締結時期、実施契約締結時期が明示されていない案件については、それぞれ公表日を記載しています。
- 「コンセッション」以外の事業方式へ変更することを検討または決定した案件については、「事業方式変更」と記載しております。

注意事項

2. 本データベースでは、公衆の知に最も近いコンセンサス対象案件及びその候補を掲載しております。データベースでは可能な限り多くの対象案件を記載することを怠りませんが、全ての対象案件が記載されていることを保証するものではありません。
3. 本データベースでは、正確に記述し更新を怠りしていませんが、全ての記載内容の正確性を保証するものではありません。
4. 本データベースでは、関連資料の掲載内容を極力忠実に反映してありますが、必要に応じて要約した内容を掲載しています。関連資料等の条項詳細については、当該資料等を参照することをお願ひします。
5. 本データベースでは、各公表日時点の情報を掲載しております。公表日の変更に伴って反映されておらず、ご留意ください。
6. 本データベースでは、各案件の管理者および事業者から提供された公表情報に基づき作成しています。非公表の情報はたとえ正確に転載されておらず、ご留意ください。
7. 本データベースに掲載している「参照ウェブサイト」は、技術上の問題で当該ウェブサイトが直接閲覧できない場合があります。その場合は、URLを転載した上で検索したり、または当該事業者の管理者/事業者のウェブサイトと直接に参照することがあります。

凡例(◎)

- 1.「空港」,「上水道」,「下水道」,「工業用水路」,「上水道・下水道」,「上水道・下水道・工業用水路」,「上水道・下水道・工業用水路・農業集排水」,「公営水発電」,「公営バス」,「道路」,「交通ターミナル」,「クルーズ船向け旅客ターミナル」,「文庫施設」,「MICE施設」,「遠隔監視」,「その他」
- 2.「検討中」,「マーケティングサウンディング」,「導入可能性調査」,「実施方針公表」,「事業者公募」,「実態契約締結」,「事業開始」,「期間満了」,「検討中止」,「事業方式変更」(※8)
- 3.「独立採算型」,「混合型」,「―」
- 4.「公募」,「公募型プロポーザル」,「総合評価一般競争入札」,「総合評価落札方式」,「企画提案方式」,「指名